

VII. 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査結果

7-1. 調査概要

「産業振興ビジョン」(H. 22. 3 策定) や「産業振興アクションプラン」(H. 28. 3 策定) の取組や近年の産業を取り巻く情勢を踏まえた上で、周辺地域の大学・短大における産学連携や起業家教育の、就職支援や市内企業への就職に関する実態や課題を把握するため、大阪府内・北摂地域に立地する大学・短大を対象にアンケートを実施した。

調査対象者	茨木市内をはじめとする、大阪府内・北摂地域に立地する大学・短大		
有効回収率	配布先	24 機関／回収数	22 機関※ 回収率 91.7%
	※大学・短大の双方がある機関を1団体としてカウントすると、回収数は19機関となる。		
実施期間	令和元年 10 月		

【設問項目】

※大学・短大の双方がある機関を1団体としてカウントすると、19機関になるため、問1-① 在籍人数を除き、回答サンプルを19として割合を算出している。

A. 大学・短大の概要	問 1. 在籍人数、学生の市内居住割合について 問 2. 担当部署について (産学連携・就職支援・企業支援)
B. 産学連携の取組	問 3. 過去5年間に事業者と連携した取組 問 4. 産学連携のきっかけ 問 5. 産学連携による効果 (研究活動や学生の学び、連携事業者の利益増進、地域の産業活性化など) 問 6. 5年前と比べた産学連携の取組や相談の増減 問 7. 産学連携の導入や効果的な運用に当たっての課題
C. 起業家教育の取組	問 8. 起業家教育の取組状況 問 9. 特に効果があったもの、ニーズや関心が高いもの 問 10. 5年前と比べた学生の起業意識 問 11. 在学中・卒業後の起業状況 (在学中、卒業後) 問 12. 行政と連携すれば効果があると考えること 問 13. 起業家教育に取り組む上での課題
D. 就職支援の取組・市内企業への就職	問 14. キャリア教育・労働者教育の実施状況 問 15. 茨木市内の企業等との関わり 問 16. 茨木市内の企業等に就職した学生 問 17. 行政と連携すれば効果があると考えること 問 18. 就職支援に取り組む上での課題

7-2. 調査結果

※調査結果の割合(%)は小数点以下第2位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。

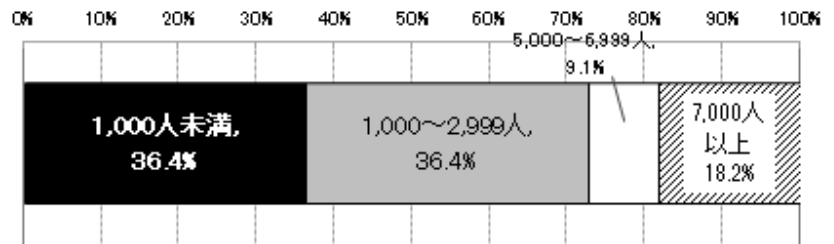
A. 大学・短大の概要

問1-①. 在籍人数

* 「1,000人未満」「1,000～2,999人」がともに36.4%と最も多く、次いで「7,000人以上」(18.2%)、「5,000～6,999人」(9.1%)と続く。

問1-①)在籍人数 (N=22)

【在籍人数】	回答数	構成比
1,000人未満	8	36.4%
1,000～2,999人	8	36.4%
3,000～4,999人	0	0.0%
5,000～6,999人	2	9.1%
7,000人以上	4	18.2%



問1-②. 学生の市内居住割合

* 「2割未満」が94.7%と多数を占める一方、5割以上と回答する者は見られず、全般的に市内居住者の割合は小さい。

問1-②)市内居住割合 (N=19)

【市内居住割合】	回答数	構成比
2割未満	18	94.7%
2～4割程度	1	5.3%
5～7割程度	0	0.0%
8割以上	0	0.0%

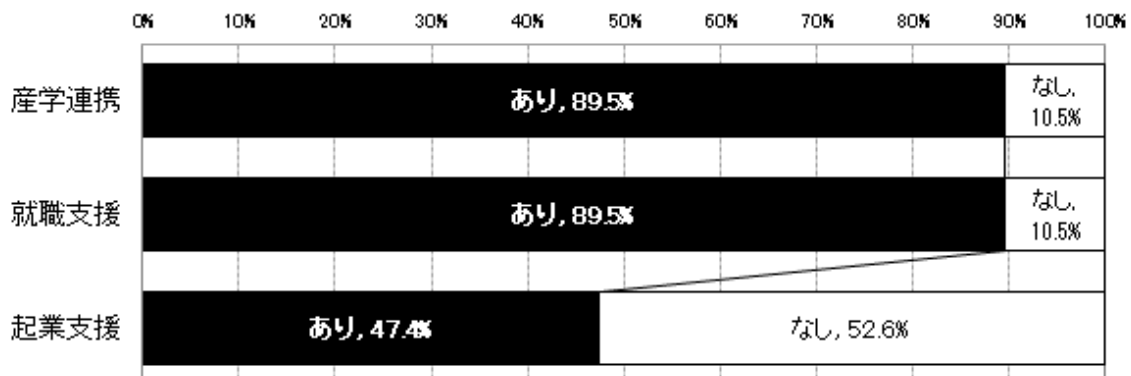


問2. 担当部署について

* 産学連携の担当部署を有する大学・短大は89.5%、就職支援の担当部署を有する大学・短大は89.5%、起業支援の担当部署を有する大学・短大は47.4%であった。

担当部署	【産学連携】		【就職支援】		【起業支援】	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	17	89.5%	17	89.5%	8	47.4%
なし	2	10.5%	2	10.5%	9	52.6%

問2)担当部署 (N=19)



B. 産学連携の取組

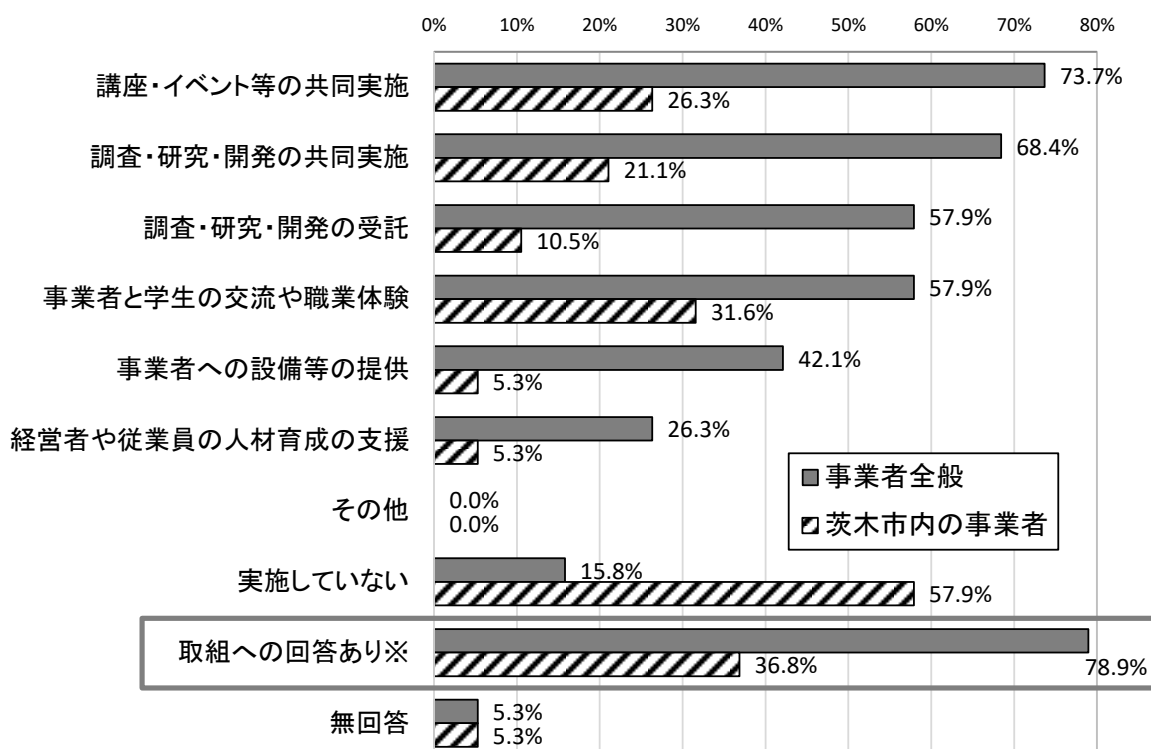
問3. 過去5年間に事業者と連携した取組

- * 事業者全般では、「講座・イベント等の共同実施」が73.7%と最も多く、次いで「調査・研究・開発の共同実施」(68.4%)、「調査・研究・開発の受託」「事業者と学生の交流や職業体験」(ともに57.9%)と続き、これら4点はいずれも50%以上を占めており、産学連携の取組として多数展開されているものと考えられる。
- * 茨木市内の事業者に限定すると、「事業者と学生の交流や職業体験」が31.6%と最も多く、次いで「講座・イベント等の共同実施」(26.3%)と続く。また、取組への回答があった大学・短大が36.8%に止まり、事業者全般(78.9%)と比べて少ない。

過去5年間に事業者と連携した取組	【事業者全般と連携】		【茨木市内の事業者と連携】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
講座・イベント等の共同実施	14	73.7%	5	26.3%
調査・研究・開発の共同実施	13	68.4%	4	21.1%
調査・研究・開発の受託	11	57.9%	2	10.5%
事業者と学生の交流や職業体験	11	57.9%	6	31.6%
事業者への設備等の提供	8	42.1%	1	5.3%
経営者や従業員の人材育成の支援	5	26.3%	1	5.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%
実施していない	3	15.8%	11	57.9%
取組への回答あり※	15	78.9%	7	36.8%
無回答	1	5.3%	1	5.3%

※取組に関する項目を1つ以上選択した者

[問3]過去5年間に事業者と連携した取組(N=19)

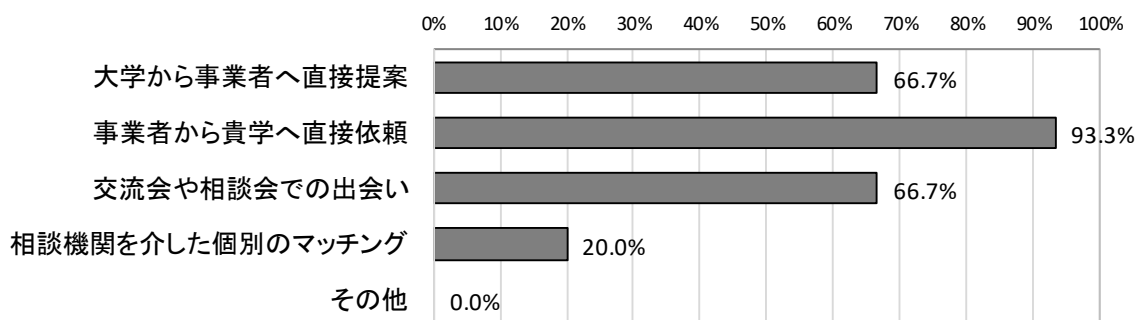


問4. 産学連携のきっかけ

* 「事業者から貴学へ直接依頼」が 93.3%と最も多く、次いで「大学から事業者へ直接提案」「交流会や相談会での出会い」（ともに 66.7%）と続く。

【産学連携のきっかけ】	回答数	構成比
大学から事業者へ直接提案	10	66.7%
事業者から貴学へ直接依頼	14	93.3%
交流会や相談会での出会い	10	66.7%
相談機関を介した個別のマッチング	3	20.0%
その他	0	0.0%

[問4]産学連携のきっかけ(N=15)※事業者との連携実績があると回答した大学のみ



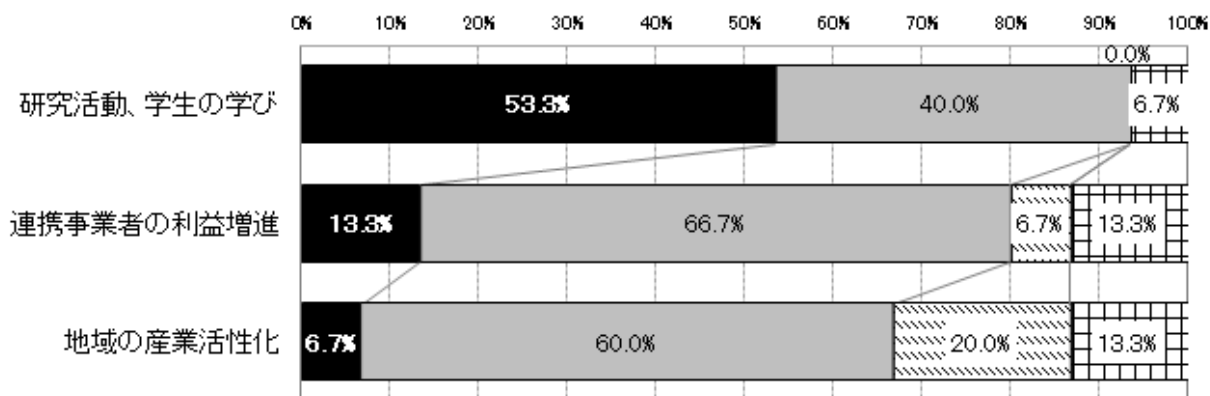
問5. 産学連携による効果

* 研究活動、学生の学びについては、「大きな効果があった」が 53.3%を占めるのをはじめ、効果があると回答した者が 93.3%ときわめて高くなっている。

* また、連携事業者の利益増進や、地域の産業活性化については、効果があると回答した者はそれぞれ 80.0%、66.7%と過半数を占めているが、いずれも「大きな効果があった」への回答が少なく、研究活動、学生の学びに比べると、効果についての評価は低くなっている。

産学連携による効果	【研究活動、学生の学び】		【連携事業者の利益増進】		【地域の産業活性化】	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
大きな効果があった	8	53.3%	2	13.3%	1	6.7%
効果があった	6	40.0%	10	66.7%	9	60.0%
あまり効果がなかった	0	0.0%	1	6.7%	3	20.0%
まったく効果がなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	6.7%	2	13.3%	2	13.3%

[問5]産学連携による効果(N=15)※事業者との連携実績があると回答した大学のみ



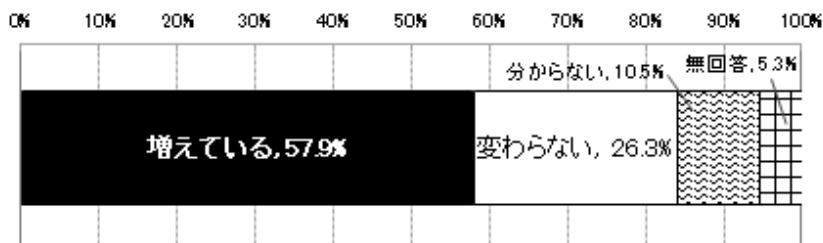
■大きな効果があった □効果があった □あまり効果がなかった □まったく効果がなかった □無回答

問6. 5年前と比べた産学連携の取組や相談の増減

* 「増えている」と回答した者が 57.9%と過半数を占めており、茨木市をはじめとする北摂地域の大学・短大では、5年前と比べて産学連携の取組や相談は増えているものと考えられる。一方、「減っている」と回答した者は見られなかった。

【産学連携の取組や相談の増減】	回答数	構成比
増えている	11	57.9%
減っている	0	0.0%
変わらない	5	26.3%
分からない	2	10.5%
無回答	1	5.3%

【問6】5年前と比べた産学連携の取組や相談の増減 (N=19)



問7. 産学連携の導入や効果的な運用に当たっての課題

* 具体的な回答が見られた 10 機関における課題をキーワード整理すると、「サポート体制」に関する回答が 3 か所、「対応教員の不足・偏り」「分野が限定的」は 2 か所の大学・短大からの回答が見られた。

* この他に、「活動継続」「マッチング」「設備不足」「事務負担・費用負担が大きい」「研究内容とのミスマッチ」といった様々な課題があげられた。

【回答内容】

キーワード

具体的な回答内容

キーワード	具体的な回答内容
▶サポート体制	担当窓口の職員数が限られているため、どのようにして少人数で高い効果を上げていくか、また継続した取組にしていくかを常に試行錯誤している。
▶活動継続	
▶サポート体制	リサーチ・アドミニストレーター (URA) が配置されておらず、専門的な内容に対応しきれていないと感じている。
▶対応教員の不足・偏り	複数企業等から同一取り組み内容の依頼があった場合の受け入れ上限。取組学科の偏り。
▶マッチング	ニーズとシーズのマッチング。
▶対応教員の不足・偏り	学内における産学連携を担える教員は決して多くはなく、ニーズに応えられないケースもある。
▶分野が限定的	理数科学部を持たない小規模大学ゆえ、連携できる事業が限定的であること。
▶事務負担が大きい	経理管理をしていく上で、税控除を行うための報告を求められた場合の負担が大きい。大学における教育研究上の責務により、産学連携に充当する時間の確保が難しい。
▶サポート体制	学内個々の部署や教員のサポート体制をより一層充実させる必要がある。
▶設備不足	事業者へ提供する設備が不足している。
▶費用負担が大きい	人件費を含む経費が持ち出しとなり、取り組むほど赤字となる。共同研究費、受託研究費等の直接経費だけでなく研究者や事務の負担を考慮した間接経費受入れの仕組みづくりが課題。
▶研究内容とのミスマッチ	企業は現実的な業務課題の解決を求めて、ピンポイントの研究目標となりがちであること。
▶分野が限定的	医療分野での連携のあり方

C. 起業家教育の取組

問8. 起業家教育の取組状況

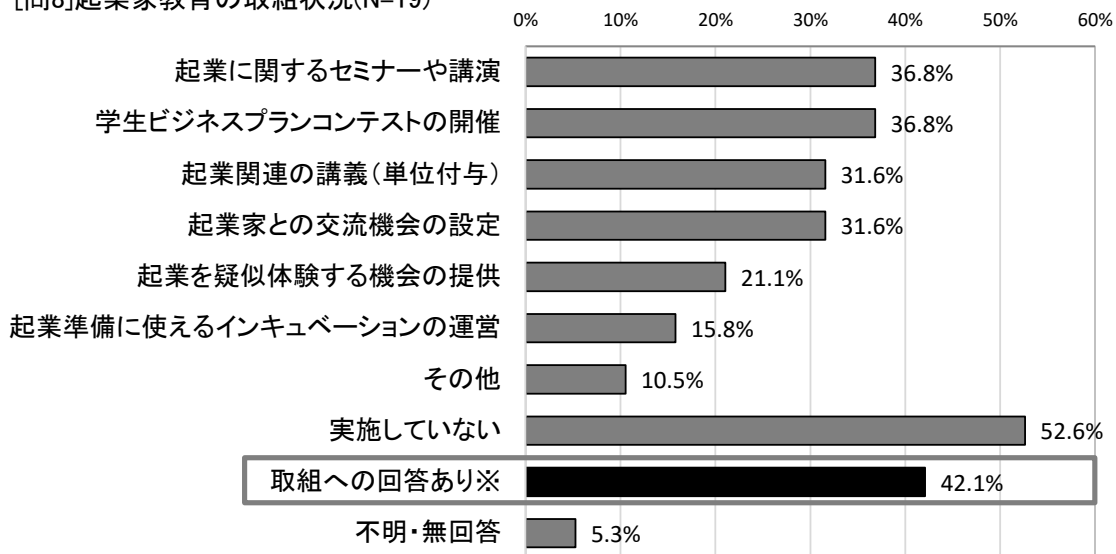
* 「起業に関するセミナーや講演」「学生ビジネスプランコンテストの開催」がともに36.8%と最も多く、次いで「起業関連の講義(単位付与)」「起業家との交流機会の設定」(ともに31.6%)と続く。

* 起業家教育の取組について回答した者は42.1%であった。

【起業家教育の取組状況】	回答数	構成比
起業に関するセミナーや講演	7	36.8%
学生ビジネスプランコンテストの開催	7	36.8%
起業関連の講義(単位付与)	6	31.6%
起業家との交流機会の設定	6	31.6%
起業を疑似体験する機会の提供	4	21.1%
起業準備に使えるインキュベーションの運営	3	15.8%
その他	2	10.5%
実施していない	10	52.6%
取組への回答あり※	8	42.1%
不明・無回答	1	5.3%

※取組に関する項目を1つ以上選択した者

[問8]起業家教育の取組状況(N=19)



問9. 特に効果があったもの、ニーズや関心が高いもの

- * 効果があったもの、ニーズや関心が高いものに関する具合的な回答が見られた6機関におけるキーワードを整理すると、「ビジネスプランコンテスト」を回答する大学・短大が4機関と最も多い。
- * この他に、「起業セミナー」が2機関より、「ビジネスプラン作成講座・ゼミ」「起業家との交流」「インキュベーション施設の運営」「起業の疑似体験」が1機関より、それぞれあげられた。

【回答内容】

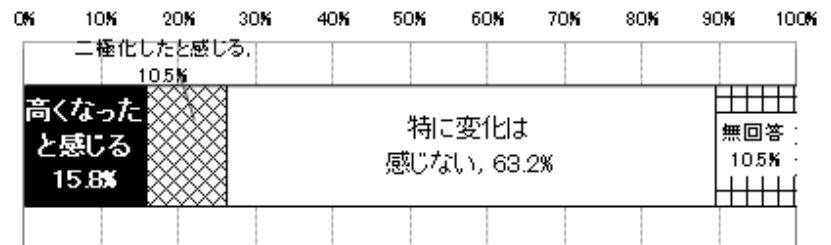
キーワード	具体的な回答内容
▶ビジネスプラン コンテスト	前述の「開業プランニングコンテスト」では、学内から出場者を公募しており、企業を経営する卒業生から指導を受けて開業プランを作成し、同コンテストに優勝した学生が在学中に起業するなど、実績を上げている。
▶ビジネスプラン作成 講座・ゼミ	授業:キャリアデザインゼミナール(C5)「ビジネスプランの 作り方～アイデアだけでは終わらせない!～」 「ビジネスプラン」の構成要素を理解したうえで、履修生自身の「アイデア」を素材に、履修生相互の観点を交差させ、専門家のアドバイスを得ながら、ビジネスプラン応募用フォーマットに基づきながらプラン作成のプロセスを具体的に経験する。 なお本授業受講者のうちの2名は、県内のビジネスコンテストに応募することとなった。さらに1名は最終選考に進み、審査員特別賞を受賞した。
▶起業セミナー ▶ビジネスプラン コンテスト ▶インキュベーション 施設の運営	大学発ベンチャーの担い手となる学生の発掘・育成を目的とした「学生ベンチャー育成事業」内で「教育事業」「イベント事業」「インキュベーション事業」の3つの事業を展開し、これらの事業を通して大学発ベンチャーを輩出しています。
▶起業家との交流 ▶ビジネスプラン コンテスト ▶起業の疑似体験	・イノベーターズトーク(起業家を招いた講演会 事前申込制) ・学生ビジネスアイデアコンテスト”SFinX”(エントリー制) 上記のような講演会、コンテストも効果的だが、疑似体験できるセミナーには24名の学生が参加した。また、3か月で事業を立ち上げるインプットとフィールドワークを行い、1年生(学部問わず)が多く参加した。
▶ビジネスプラン コンテスト	ビジネスプランコンテストは今年で10回目を迎え、年々応募者が増加している。(今年度は応募者数計114組) 1次審査では書類審査を行い、その後18組程度が2次審査に進み、プレゼン審査の上、各賞が決定する。対象者は大学全学部生及び大阪府下の大学生(院生含む)及び高校生
▶起業セミナー	起業のためのファイナンス・特許戦略などをまとめたセミナーを開催した(3日間コース)。40名定員としたが満員であった。また別立てでクラウドファンディング講座も開催した。実際に挑戦している学生チームが出た。 対象は全学部・全学年(大学院生含む)であった。

問 10. 5年前と比べた学生の起業意識

* 「特に変化は感じない」と回答した者が 63.2%と最も多い。また、「高くなったと感じる」(15.8%)への回答と「二極化したと感じる」(10.5%)への回答も見られ、このことから、一部の大学・短大や学生においては、起業意識が高まっているものと考えられる。

【5年前と比べた学生の起業意識】	回答数	構成比
高くなったと感じる	3	15.8%
低くなったと感じる	0	0.0%
二極化したと感じる	2	10.5%
特に変化は感じない	12	63.2%
無回答	2	10.5%

【問10】5年前と比べた学生の起業意識 (N=19)

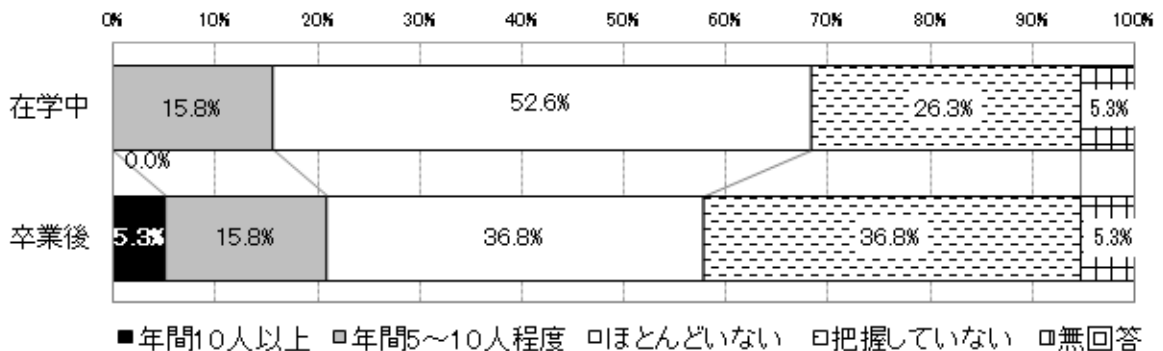


問 11. 在学中・卒業後の起業状況

* 年間5名以上の起業者がいる大学・短大は、在学中で 15.8%、卒業後で 21.1%であった。

在学中・卒業後の起業状況	【在学中】		【卒業後】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
年間10人以上	0	0.0%	1	5.3%
年間5～10人程度	3	15.8%	3	15.8%
ほとんどいない	10	52.6%	7	36.8%
把握していない	5	26.3%	7	36.8%
無回答	1	5.3%	1	5.3%

【問11】在学中・卒業後の起業状況(N=19)



問 12. 行政と連携すれば効果があると考えること

* 具否的な回答が見られた6機関におけるキーワードを整理すると、「交流の機会・拠点づくり」「社会課題解決型プロジェクト」を回答する大学・短大がそれぞれ2機関あった。

* この他に、「ベンチャー企業インターンシップ」「資金助成」「情報提供」についての回答も見られた。

【回答内容】

キーワード

具体的な回答内容

▶交流の機会・拠点づくり	大学が所在する市町村の起業家と学生が交流する機会などを創出し、行政と大学が連携して学生をフォローしていくことで、大学が単独で実施するよりも効果の高い教育が可能になると考えている。
--------------	---

▶交流の機会・拠点づくり	「京都知恵産業創造の森」のオープン・イノベーション・カフェ「KOIN」における学生ベンチャー支援のような取組。
▶社会課題解決型プロジェクト	社会課題解決型の起業を考える学生が相当数いる。しかし大学では技術ベースの起業支援が主なため対応しきれていない。実際京都の北丹では空き家プロジェクトなどを立ち上げたケースがあり、行政と連携すれば効果は上がると思われる。
▶ベンチャー企業インターンシップ ▶社会課題解決型プロジェクト	行政を通じたベンチャー企業へのインターンシップ紹介など、行政が関係することで、関係者を多く巻き込んでいけると考える。 また、自治体が抱える一般的課題や各市町村独自の課題認識を行うことが出来るため、社会課題解決型のスタートアップとしてはより有益性が高い。 ※「教育」に限定しなければ、将来的な税収や自治体のブランディングへの投資と見え、スタートアップ志望者への優遇措置をもっと多くの自治体で行われることが望まれる。
▶資金助成	補助金事業、スタートアップなど
▶情報提供	行政の持っている情報の提供、財政支援

問 13. 起業家教育に取り組む上での課題

- * 課題に関する具体的な回答が見られた7機関におけるキーワードを整理すると、「専門人材等不足」を回答する大学・短大が3機関と最も多く、また、「学業との両立」も2機関から回答が見られた。
- * この他に、「成功事例が少ない」「学生の起業マインド啓発」「資金確保」「支援体制の充実」「起業とは縁遠い業界である」と言った回答があげられた。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶専門人材等不足	産学連携と同様に、担当窓口の職員数が限られているため、どのようにして少人数で高い効果を上げていくか、また継続した取り組みにしていくかを常に試行錯誤している。
▶専門人材等不足	起業支援の専門家の配置。
▶専門人材等不足 ▶学業との両立	起業経験のある方に実際にメンタリングしていただけることは少ない。 大学である以上休学や退学は避けてほしいという願いがあり、学生への起業支援業務は、学部等との衝突は避けることができない。特に学生のオリジナルアイデアでの起業は難しい。
▶成功事例が少ない ▶学業との両立	大学の休学期間に限りがある、起業の成功事例が少ない
▶学生の起業マインド啓発	・起業に関心のない学生に対するアプローチ(起業家予備軍をいかに増やすか) ・起業にはリスクが伴うため、学生にはそれを十分に認識させることと、「起業すること」が目的化しないような導きが肝要である。 一方で、実現したい夢やスキルがあることで信念をもって取り組んでいけるよう、初期段階でのマインドセットが重要である。
▶資金確保 ▶支援体制の充実	スタートアップの資金面、申請基準の自由度を高める、施設面、補助機関
▶起業とは縁遠い業界である	理学療法士業界が現状起業する方向に向いていない

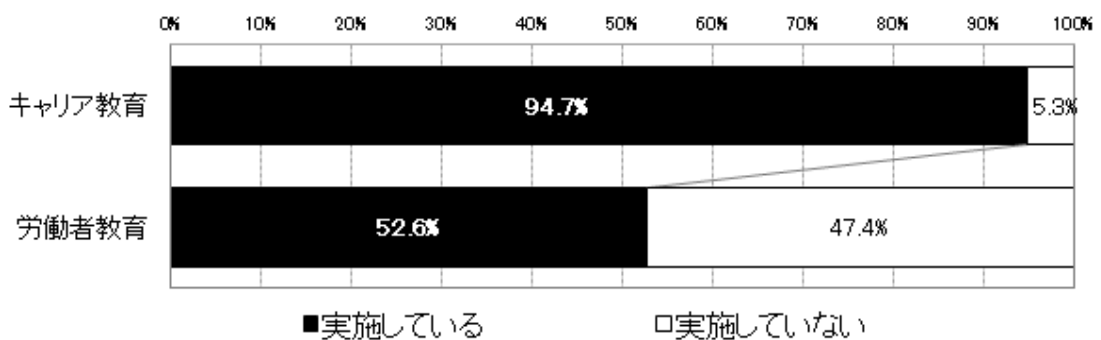
D. 就職支援の取組・市内企業への就職

問 14. キャリア教育・労働者教育の実施状況

* キャリア教育を実施している大学・短大は 94.7%、労働者教育を実施している大学・短大は 52.6%であった。

キャリア教育・労働者教育の実施状況	【キャリア教育】		【労働者教育】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
実施している	18	94.7%	10	52.6%
実施していない	1	5.3%	9	47.4%

【問14】キャリア教育・労働者教育の実施状況(N=19)

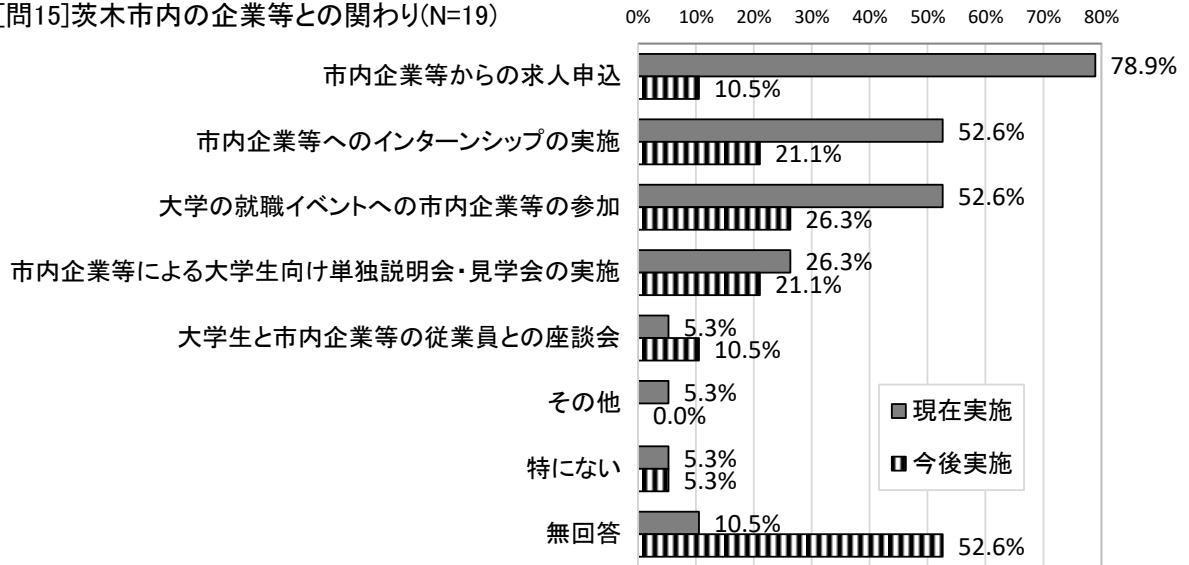


問 15. 茨木市内の企業等との関わり

- * 現在実施しているものでは、「市内企業等からの求人申込」が 78.9%と最も多く、次いで「市内企業等へのインターンシップの実施」「大学の就職イベントへの市内企業等の参加」(ともに 52.6%)と続き、これら3点はいずれも 50%以上を占めており、市内企業等と多数展開されているものと考えられる。
- * 今後実施したいものでは、「大学の就職イベントへの市内企業等の参加」が 26.3%と最も多く、次いで「市内企業等へのインターンシップの実施」「市内企業等による大学生向け単独説明会・見学会の実施」(ともに 21.1%)と続く。現在実施しているものと比べると、全体的に回答が少ない。

茨木市内の企業等との関わり	【現在実施している】		【今後実施したい】	
	回答数	構成比	回答数	構成比
市内企業等からの求人申込	15	78.9%	2	10.5%
市内企業等へのインターンシップの実施	10	52.6%	4	21.1%
大学の就職イベントへの市内企業等の参加	10	52.6%	5	26.3%
市内企業等による大学生向け単独説明会・見学会の実施	5	26.3%	4	21.1%
大学生と市内企業等の従業員との座談会	1	5.3%	2	10.5%
その他	1	5.3%	0	0.0%
特になし	1	5.3%	1	5.3%
無回答	2	10.5%	10	52.6%

[問15]茨木市内の企業等との関わり(N=19)

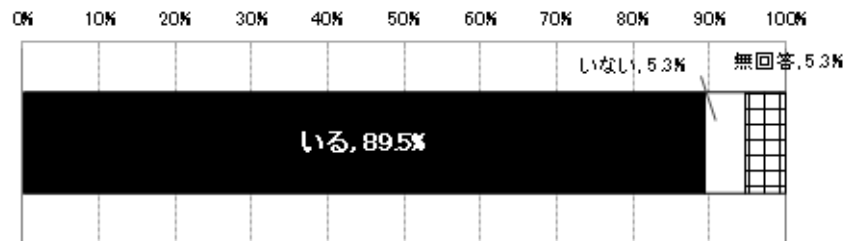


問 16. 茨木市内の企業等に就職した学生

* 茨木市内の企業等に就職した学生がいると回答した者は 89.5%であった。

【茨木市内の企業等に就職した学生】	回答数	構成比
いる	17	89.5%
いない	1	5.3%
無回答	1	5.3%

[問16]茨木市内の企業等に就職した学生 (N=19)



問 17. 行政と連携すれば効果があると考えていること

- * 行政と連携すれば効果があると考えていることに関する具合的な回答が見られた 10 機関におけるキーワードを整理すると、「インターンシップの支援」を回答する大学・短大が 4 機関と最も多い。
- * この他に、「公務員志望生の支援」「説明会・相談会の開催」が 2 機関より、「情報発信の強化」「保健師志望生の支援」「他大学や企業との連携事業」が 1 機関より、それぞれあげられた。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶公務員志望生の支援	公務員志望学生を対象とした自治体にて実施されるインターンシップの更なる強化
▶インターンシップの支援	インターンシップの実施など、職場理解の取り組み。
▶公務員志望生の支援	学内において、行政の方より直接お話を伺える機会の創出。例えば、キャリアセンターにおいて茨木市役所希望者対象の職員採用説明会を開催し、若手職員(できれば卒業生)との意見交換の場を設ける等。
▶インターンシップの支援	インターンシップ先を紹介して頂けると助かります。
▶インターンシップの支援	深い就業体験を伴うインターンシップの実施
▶保健師志望生の支援	主に保健師分野において、早期の説明会(学内)の実施や、さらなる保健師の活躍の場を創設していただきたい。
▶情報発信の強化	茨木市内の企業情報、及び求人票が簡単に取得できる様、行政のホームページを整備してもらいたい。
▶説明会・相談会の開催 ▶インターンシップの支援	インターンシップ・合同企業説明会
▶説明会・相談会の開催	ハローワーク出張相談会の実施
▶他大学や企業との連携事業	本学と行政との連携に留まらず、複数の大学と地元企業を巻き込んだ低学年からの連携事業が効果的であると考えます。企業や他大学の学生との交流を通じて、社会理解と自己理解に基づく将来ビジョンの醸成に繋げる取組には、大きな価値があると思います。

問 18. 就職支援に取り組む上での課題

- * 具合的な回答が見られた 8 機関における課題をキーワード整理すると、「多様な就職支援」「就職活動の早・長期化」を回答する大学・短大が 4 機関と最も多い。
- * この他に、「学生の大企業志向」「学生による志望の絞り込みすぎ」があげられた。

【回答内容】

キーワード	具体的な回答内容
▶多様な就職支援	学生の就職活動に対する意識の二極化が課題だと感じる。
▶多様な就職支援 (障がい者)	障がい学生への就職支援。個人差があり個別対応となるため、就職支援が困難な場合がある
▶多様な就職支援 ▶就職活動の早・長期化	就活ルールの形骸化や廃止に伴う企業採用活動の早期化・長期化を受け、学生の意識や行動も多様化が進んでおり、効果的な支援の設定(時間・内容等)の在り方が見えづらくなってきている。
▶多様な就職支援 ▶就職活動の早・長期化	・多様な学生に対する就職支援(大学院生、留学生、障がいのある学生) ・就活ルールの廃止にともなう就職支援
▶学生の大企業志向	本学の学生は大手志向が強く、中小企業とのマッチングが難しい。
▶就職活動の早・長期化	医療大学の増加にともなう就職活動の早期化
▶学生による志望の絞り込みすぎ	業界研究が不十分なまま、早期から志望業界を絞り込み、進路選択の視野が狭まっている学生が多いと感じている。
▶就職活動の早・長期化	深い就業体験を伴わないインターンの広がりによる、就職活動の長期化